

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年05月20日

計画の名称	防災・安全社会資本総合整備計画（秋田県湯沢市地域）													
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	湯沢市													
計画の目標	市所有の特定建築物・避難施設の安全性を確保することを目的とし、既存建築物の耐震化を図るとともに、がけ地近接等危険住宅移転を行い、安全で安心な住環境を形成する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		63	A	63	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)
1	特定建築物の耐震診断を行い、建築物の現状を把握し必要に応じた耐震強度の確保及び耐震化率の向上を目指す。 市所有特定建築物の耐震化率 = 耐震性が確保された特定建築物 / 市所有特定建築物棟数	75%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	湯沢市	直接	湯沢市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	市所有特定建築物の耐震診断・耐震補強工事	湯沢市						58		-
	A16-002	住宅	一般	湯沢市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	がけ地近接危険住宅の移転	湯沢市						5		-
											小計						63		
											合計						63		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

湯沢市において評価を行い、達成状況等を確認。

事後評価の実施時期

令和元年5月

公表の方法

湯沢市のホームページに掲載する。

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

市所有特定建築物の耐震診断を行い、建築物の現状を把握し必要に応じた耐震強度の確保及び耐震化率の向上が概ね図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

市所有特定建築物の耐震化率の向上を概ね図ることができたが、耐震改修未実施の要特定建築物について、引き続き耐震化を図る。

